

平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月11日

上場会社名 巴工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 本間 實
 問合せ先責任者 役職名 経理担当取締役 氏名 荻田 鉦一 TEL (03)5435-6512
 半期報告書提出予定日 平成20年7月18日

1. 20年4月中間期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	24,022	0.4	1,581	25.9	1,652	24.7
19年4月中間期	24,127	3.9	1,256	18.3	1,325	17.9
19年10月期	50,795	-	2,444	-	2,554	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	百万円	%
20年4月中間期	864	28.3	86	61	-	-
19年4月中間期	673	31.8	67	52	-	-
19年10月期	1,357	-	136	00	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 - 百万円 19年4月中間期 - 百万円 19年10月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	30,558	17,153	55.3	1,692	17
19年4月中間期	31,849	16,268	50.5	1,612	99
19年10月期	32,338	16,951	51.8	1,678	87

(参考) 自己資本 20年4月中間期 16,886百万円 19年4月中間期 16,096百万円 19年10月期 16,753百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	2,416	255	1,743	2,219
19年4月中間期	1,708	350	1,997	1,206
19年10月期	578	623	1,844	1,873

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭
19年10月期	35.00	35.00
20年10月期(予想)	35.00	35.00

3. 平成20年10月期の連結業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	49,570	2.4	2,580	5.5	2,650	3.7	1,450	6.8
	1株当たり当期純利益							
	円	銭						
通 期	145	31						

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

〔 新規 1社（ 星科工程塑料(深圳)有限公司）
 (注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。 〕

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 20年4月中間期 10,533,200株 19年4月中間期 10,533,200株 19年10月期 10,533,200株
 （自己株式を含む）

期末自己株式数 20年4月中間期 554,248株 19年4月中間期 554,008株 19年10月期 554,083株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 4月中間期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年 4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	21,838	0.3	1,264	22.9	1,407	21.9
19年4月中間期	21,913	1.3	1,029	12.8	1,154	11.5
19年10月期	45,941	-	1,953	-	2,117	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	759	30.2	76	14
19年4月中間期	583	26.0	58	46
19年10月期	1,088	-	109	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	26,877	15,732	58.5	1,576	60
19年4月中間期	28,588	15,138	53.0	1,516	98
19年10月期	28,311	15,632	55.2	1,566	54

2. 平成20年10月期の個別業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	44,710	2.7	2,070	6.0	2,300	8.6	1,260	15.8
	1株当たり当期純利益							
	円	銭						
通 期	126	27						

通期の連結及び個別業績予想につきましては、最近の業績等の動向を踏まえ、平成19年12月10日発表の業績予想数値を上記記載数値に変更しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間のわが国の経済は、円高、エネルギー・原材料価格の高騰、個人消費の伸び悩み等の影響などから、景気の減速懸念が強まりました。

このような状況の下、機械製造販売事業におきましては、官需分野は下水道予算の圧縮や入札方式の変更による元請け企業の低価格受注の影響などにより売上高は前期を下回りましたが、海外分野での中国向け砥粒回収装置、アジア地区の化学工場向け大型部品などが堅調に推移し、売上高は、前年同期比 2.9%増の 6,313 百万円となり、営業利益は、前年同期比 29.0%増の 706 百万円となりました。

化学工業製品販売事業におきましては、工業材料関連と電子材料関連が堅調に推移したものの、化成品関連で前期にあったメーカーの製造中止に伴う商品の一過性の売上高がないことと、機能材料関連での半導体製造装置用部品等が低調に推移し、売上高は 1.6%減の 17,709 百万円となりましたが、比較的利益率の良い工業材料関連と電子材料関連の伸長により、営業利益は 23.5%増の 875 百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 0.4%減の 24,022 百万円、営業利益は同 25.9%増の 1,581 百万円となり、経常利益も同 24.7%増の 1,652 百万円となりました。中間純利益につきましては、前年同期比 28.3%増の 864 百万円となりました。

これを所在地別セグメントで見ますと、日本国内の売上高は前年同期比 0.7%減の 21,601 百万円でしたが、営業利益は機械製造販売事業では比較的利益率の高い部品・修理が伸びたこと、化学工業製品販売事業では輸入商材が円高の恩恵を受けたことなどにより、同 39.2%増の 1,510 百万円となりました。アジア地域の売上高は前年同期比 4.6%増の 2,663 百万円となりましたが、営業利益は韓国市場で低採算の物件などが売上計上されたこともあり、同 54.9%減の 80 百万円となりました。

(当期の見通し)

第 79 期(平成 20 年 10 月期)の通期業績見通しは、機械製造販売事業の売上高では、海外分野で、中国向け砥粒回収装置、PVC 向け機器等が貢献し、前期と比べ大幅増となる見込みですが、官需分野での機器・工事の大幅減が響き、通期では前期を下回る見通しです。営業利益は、比較的利益率の高い部品・修理が堅調に推移する見込みであり、また前期のようなインド向け機器などの低採算物件が減少し採算性が好転することにより、前期を上回る見通しです。

化学工業製品販売事業では、前期のような化成品関連での一過性の売上がなくなったこと、機能材料関連の半導体製造装置用セラミックス部品などが低調に推移する見込みであり、売上高は前期を下回る見通しです。営業利益は、輸入商材の国内販売が減少する見込みですが、比較的利益率の高い工業材料関連が堅調であることに加え、円高などにより前期並みの見込みです。

これらの結果、通期の連結売上高は前期比 2.4%減の 49,570 百万円、経常利益は

3.7%増の2,650百万円と予想しております。当期純利益につきましては、6.8%増の1,450百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の資産は、売上債権の減少などにより、流動資産が1,300百万円減少したこと、投資有価証券やデリバティブ債権の評価替えにより、固定資産が479百万円減少したことなどにより、資産全体では前連結会計年度末と比較し1,779百万円(5.5%)の減少となりました。負債は、借入金の減少などにより、負債全体では前連結会計年度末と比較し1,982百万円(12.9%)の減少となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較し202百万円(1.2%)の増加となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比較し3.5ポイント上昇し、55.3%となりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が1,660百万円となったこと、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末と比較し345百万円(18.4%)増加し、当中間連結会計期間末残高は2,219百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したものの税金等調整前中間純利益が1,660百万円であったこと、売上債権が減少したことなどにより2,416百万円の収入となりました。この結果、前中間連結会計期間と比較し4,125百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより255百万円の支出となりました。この結果、前中間連結会計期間と比較し94百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより1,743百万円の支出となりました。この結果、前中間連結会計期間と比較し3,740百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は以下のとおりです。

	平成16年 10月期	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成19年 10月期	平成20年 中間期
自己資本比率(%)	46.2	52.7	54.0	51.8	55.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	34.1	63.9	53.8	47.4	35.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	-	5.9	2.5	-	1.2
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	-	9.4	13.5	-	78

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

平成 19 年 10 月期及び平成 16 年 10 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、その姿勢を明確にするため、利益配分に関する基本方針を「連結配当性向 25% 以上を目標とし、業績および経営基盤の強化等を総合的に勘案して安定的な配当を実施する」に変更し、当期（平成 20 年 10 月期）の剰余金の配当から適用いたします。当社の剰余金の配当は年 1 回の期末配当を基本としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、1 株につき 35 円を予定しておりますが、上記方針に従いまして、株主の皆様への利益還元を行いたいと考えております。

内部留保につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

本項において、将来に関する事項も含まれておりますが、以下の事項は当中間決算時点で判断したものであります。

経営成績の季節的変動について

当社グループの業績は、現状、第 2 四半期に偏る傾向があります。機械製造販売事業においては官公需分野向け売上高の占める割合が比較的高く、官公庁の発注方式の変更

からその傾向が若干薄まりつつあるとは言え、依然としてその売上が予算執行等の関係から当社の第2四半期に集中する傾向があります。このため、機械製造販売事業においては年間売上高のかなりの部分が第2四半期に集中しますが、季節的変動が比較的少ない化学工業製品販売事業の売上高が全体に占める割合が高いことから、グループ全体の売上高では季節的変動はあまり顕著な傾向は示しません。

一方、営業利益は、販売費及び一般管理費のうち固定費部分については全期間に亘ってほぼ均等に負担するため、機械製造販売事業の売上高が第2四半期に集中する影響を強く受けてグループ全体としても第2四半期に突出する傾向があります。

為替変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による輸出・輸入取引があり、これらの外貨建ての取引については為替の変動により円換算後の価値に影響を与えます。当社グループは、これらの取引に対して為替スワップや先物為替予約によるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有し、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レートの変動に伴うリスクがあります。

海外活動に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジア諸国を中心とした海外で販売及び生産をしております。当社グループは、現地の情勢を随時把握して適切に対処していく方針ですが、現地の法的規制の状況や慣習等に起因する不測の事態が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

製・商品の品質にかかわるリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を払って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品や予見出来ない不具合等により、補修や代替等のコストを要する可能性があります。また、輸入原材料におきましては当社グループが直接製造に携わらない商材が多いため、当社グループの直接の要因に基づかない商材の瑕疵が発生し、販売の停止や回収の義務を生ずる可能性があります。これらの製・商品の品質にかかわるリスクに対しては、迅速且つ適切な対処をいたしますが、結果として当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

新規の投資にかかるリスク

当社グループは、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。このためには、積極的な投資や商権の買い取りなどの施策を採る必要がありますが、これらの施策は従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社9社で構成され、主として遠心分離機等の製造・販売および化学工業製品等の仕入、販売に関連する事業を営んでおります。

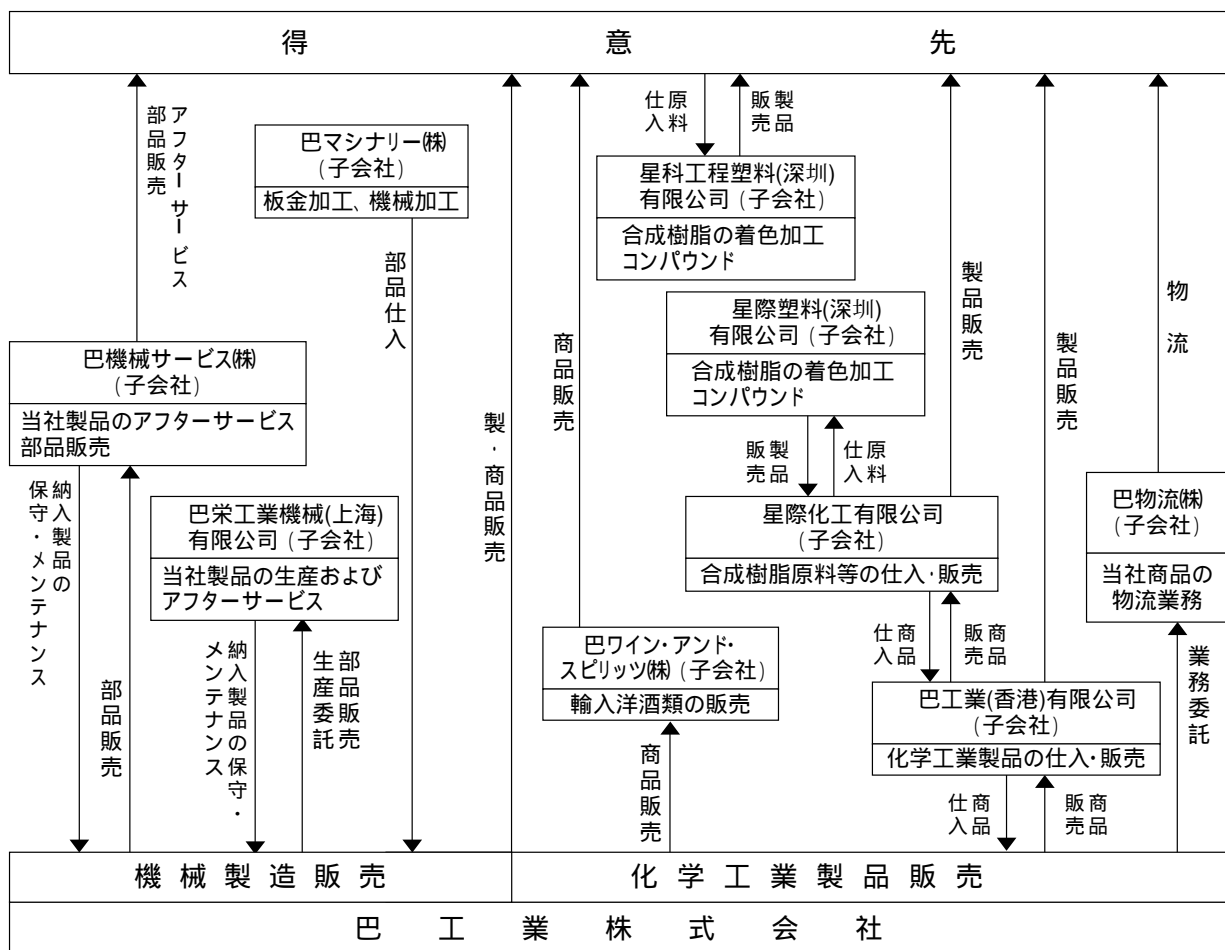
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、事業の種類別セグメントと事業区分は同一であります。なお、「その他の事業」には連結会社が含まれないため、事業の種類別セグメントには記載していません。

機械製造販売事業...当社は遠心分離機の製造・販売を行い、子会社巴機械サービス(株)は遠心分離機のアフターサービスおよび部品の販売を行っており、子会社巴マシナリー(株)は遠心分離機の部品の板金加工および機械加工を行っております。子会社巴栄工業機械(上海)有限公司は、当社の遠心分離機の生産とアフターサービスを行っております。

化学工業製品販売事業...子会社星際塑料(深圳)有限公司は合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行い、子会社星際化工有限公司は同社への出資会社であり、かつ仕入・販売窓口であります。子会社巴工業(香港)有限公司は、中国における当社グループの営業活動の中核として機能しております。また、子会社巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)は当社が輸入した洋酒類の販売を行っております。平成20年3月26日に設立した子会社星科工程塑料(深圳)有限公司は、合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行います。

その他の事業...子会社巴物流(株)は当社の物流の窓口として商品の発送や在庫の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創造と創業の心をもって会社を成長、発展させ、会社に関連する全ての人々の豊かな未来を築くとともに、お客様に高い技術と優れた商品を提供し、社会に貢献することを経営理念とし、固液分離技術を中心とする機械の製造販売と特色ある化学工業原材料の輸入販売を行ってまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、遠心分離機を中心とした分離機器・装置を製造販売する機械製造販売事業と、輸入原材料を中心とする特質ある商材を販売する専門商社としての化学工業製品販売事業という、特色ある二つの事業で構成されています。当社は単に製・商品の販売拡大を目指すのではなく、特異な技術を必要とする製品の開発・販売、限られたマーケットであっても特色があり専門知識を必要とする付加価値の高い商材の取扱を常に心掛けており、これらを達成していくために、収益力の向上を最大の経営目標としており、このための経営指標としては、企業収益力の絶対額と増減が端的に表れる経常利益を最優先しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中・長期的な基本戦略は、機械製造販売事業におきましては、新しい製・商品の開発とコスト低減および海外市場の開拓であり、化学工業製品販売事業におきましては、特色のある新商材の導入と中国ビジネスの拡大であります。本年2月にこの基本戦略の新たな展開に向けて、第八回中期経営計画「TIP10」(平成20年10月期～平成22年10月期)を策定いたしました。この計画の骨子は、前述しました基本戦略を着実に推し進めるとともに、長期的な視点から当社グループの将来に向けての大いなる飛躍を期すための新規参入すべき事業の立上げと、これに向けての企業グループとしての体制構築を図ることです。この計画の着実な実現により、収益力のなお一層の向上と経営基盤の拡大に向けて邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループの両輪である機械製造販売事業と、化学工業製品販売事業の両事業部門における安定的な収益の向上、コーポレートガバナンスおよびコンプライアンスの充実・強化を引続き推進してまいります。

機械製造販売事業では、主力製品である遠心分離機の性能向上と低価格機種を含めた新製品の開発を一層推進するとともに、環境・リサイクル、エネルギー分野などの需要開拓を推し進めてまいります。また、遠心分離機以外の新製品の開発・市場投入にも引き続き注力してまいります。海外マーケットについては、中国を中心とするアジア地区とともに米国の市場開拓に一層努めてまいります。

長期的な視点からの展開に関しましては、CO₂削減を目指した汚泥・産業廃棄物等の

燃料化プロセスの確立と必要機器の製品化を新規事業として取り組んでまいります。

化学工業製品販売事業では、コア事業の強化と先端分野への取り組みを押し進め、高付加価値商品の継続的な開発と市場への浸透により収益体質を強化してまいります。中国華南市場については、新しく設立しました現地コンパウンド製造会社を円滑に立上げ、収益拡大の基盤を築きます。

長期的な観点からの展開に関しましては、ナノテクノロジーに関連する製・商品の開発を押し進め、新規事業として取り組んでまいります。

当社は、遵法経営の推進と企業倫理の向上のため、すでに「企業倫理委員会」を設置するなどコーポレートガバナンスやコンプライアンスの充実に努めております。内部統制の構築につきましては、ガイドラインに従って社内体制の整備等の作業を進めており、遺漏の無い対応を期しております。また、環境に配慮する企業として、ISO14001 の運用・管理に今後とも努力を傾注してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年 4月30日現在)		増 減 (印 減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比
(資 産 の 部)								%
流 動 資 産								
1 現金及び預金		1,206,674		2,219,431		1,012,757	1,873,895	
2 受取手形及び売掛金	3	17,270,738		16,653,286		617,451	18,897,626	
3 たな卸資産		6,473,793		5,079,399		1,394,393	4,351,317	
4 繰延税金資産		449,562		436,776		12,786	582,629	
5 その他の 貸倒引当金		451,150 42,422		508,834 27,224		57,683 15,197	495,752 30,276	
流動資産合計		25,809,498	81.0	24,870,504	81.4	938,993	26,170,945	80.9
固 定 資 産								
1 有形固定資産								
(1)建物及び構築物 減価償却累計額		2,334,101 1,335,461	998,640	2,499,944 1,306,094	1,193,849	195,209	2,332,224 1,254,587	1,077,636
(2)機械装置及び運搬具 減価償却累計額		3,166,334 2,273,346	892,988	3,162,168 2,286,704	875,463	17,525	3,087,055 2,238,012	849,042
(3)土 地		975,451		970,253		5,197	970,253	
(4)そ の 他 減価償却累計額		984,460 822,551	161,909	932,563 814,013	118,549	43,359	1,128,064 844,855	283,209
有形固定資産合計		3,028,989	9.5	3,158,116	10.3	129,127	3,180,142	9.9
2 無形固定資産		16,494	0.1	17,883	0.1	1,389	15,223	0.0
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	1	1,487,917		1,284,529		203,388	1,580,268	
(2)保 証 金		404,918		410,331		5,413	409,762	
(3)繰延税金資産		22,152		29,191		7,038	21,857	
(4)デリバティブ債権		465,946		168,846		297,099	314,683	
(5)そ の 他 貸倒引当金		794,412 180,661		752,664 133,609		41,747 47,052	782,159 136,592	
投資その他の資産合計		2,994,685	9.4	2,511,954	8.2	482,731	2,972,140	9.2
固 定 資 産 合 計		6,040,169	19.0	5,687,954	18.6	352,215	6,167,506	19.1
資 産 合 計		31,849,667	100.0	30,558,459	100.0	1,291,208	32,338,451	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年 4月30日現在)		増 減 (印 減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								%
1 支払手形及び買掛金	1,3	8,108,171		7,403,443		704,728	7,349,341	
2 短期借入金		4,281,381		2,760,189		1,521,191	4,264,912	
3 未払金		568,730		591,374		22,644	743,189	
4 未払法人税等		390,747		534,278		143,531	613,263	
5 前受金		270,428		263,951		6,477	148,967	
6 賞与引当金		796,688		822,666		25,978	1,102,255	
7 役員賞与引当金		28,029		35,693		7,663	68,100	
8 製品補償損失引当金		139,136		165,266		26,130	236,625	
9 その他		203,173		282,450		79,276	187,345	
流動負債合計		14,786,485	46.4	12,859,313	42.1	1,927,172	14,714,001	45.5
固 定 負 債								
1 長期借入金		240,000		25,000		215,000	90,000	
2 退職給付引当金		29,673		32,935		3,261	32,437	
3 役員退職慰労引当金		175,760		236,120		60,360	214,460	
4 繰延税金負債		349,371		251,373		97,998	336,296	
固定負債合計		794,805	2.5	545,428	1.8	249,376	673,194	2.1
負債合計		15,581,291	48.9	13,404,741	43.9	2,176,549	15,387,196	47.6
株 主 資 本								
1 資本金		1,061,210	3.3	1,061,210	3.5	-	1,061,210	3.3
2 資本剰余金		1,483,410	4.7	1,483,410	4.9	-	1,483,410	4.6
3 利益剰余金		13,214,360	41.5	14,412,780	47.1	1,198,419	13,897,737	42.9
4 自己株式		362,697	1.1	363,003	1.2	306	362,815	1.1
株主資本合計		15,396,283	48.4	16,594,396	54.3	1,198,112	16,079,542	49.7
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		389,148	1.2	251,377	0.8	137,770	436,288	1.3
2 繰延ヘッジ損益		276,315	0.9	93,442	0.3	182,873	218,722	0.7
3 為替換算調整勘定		34,628	0.1	53,165	0.2	87,793	19,084	0.1
評価・換算差額等合計		700,092	2.2	291,654	0.9	408,438	674,095	2.1
少数株主持分		171,999	0.5	267,665	0.9	95,666	197,617	0.6
純資産合計		16,268,376	51.1	17,153,717	56.1	885,340	16,951,254	52.4
負債純資産合計		31,849,667	100.0	30,558,459	100.0	1,291,208	32,338,451	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		増減 (印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比
売上高		24,127,323	100.0	24,022,695	100.0	104,627	50,795,204	100.0
売上原価		19,573,555	81.1	19,172,959	79.8	400,595	41,791,074	82.3
売上総利益		4,553,768	18.9	4,849,736	20.2	295,967	9,004,130	17.7
販売費及び一般管理費	1	3,297,391	13.7	3,268,340	13.6	29,050	6,559,190	12.9
営業利益		1,256,377	5.2	1,581,395	6.6	325,018	2,444,939	4.8
営業外収益								
1 受取利息		3,930		10,416			6,110	
2 受取配当金		44,753		38,108			61,301	
3 受取賃料		9,206		12,457			21,101	
4 為替差益		42,818		42,197			106,272	
5 その他の		26,508	0.5	33,617	0.6	9,581	71,232	0.5
営業外費用								
1 支払利息		41,131		36,870			85,409	
2 手形売却損		3,795		5,608			8,269	
3 支払手数料		-		15,283			9,992	
4 その他の		13,514	0.2	7,440	0.3	6,762	53,054	0.3
経常利益		1,325,153	5.5	1,652,991	6.9	327,837	2,554,232	5.0
特別利益								
1 固定資産売却益	2	-		-			3,184	
2 出資金売却益		-		5,627			-	
3 貸倒引当金戻入益		565	0.0	18,787	0.1	23,849	8,226	0.0
特別損失								
1 固定資産売却損	3	-		-			6,726	
2 固定資産除却損	4	15,789		3,729			19,654	
3 出資金評価損		50,000		-			50,000	
4 貸倒引当金繰入額		-		13,597			-	
5 減損損失	5	-		-			5,197	
6 移転費用	6	39,410	0.4	-	0.1	87,873	39,410	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,220,518	5.1	1,660,079	6.9	439,560	2,444,654	4.8
法人税、住民税及び事業税		375,978		508,563			1,032,094	
法人税等調整額		157,170	2.2	265,023	3.2	240,438	13,783	2.1
少数株主利益		13,613	0.1	22,180	0.1	8,566	41,643	0.1
中間(当期)純利益		673,756	2.8	864,311	3.6	190,555	1,357,132	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,061,210	1,483,410	12,839,980	362,697	15,021,902
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	299,375	-	299,375
中間純利益	-	-	673,756	-	673,756
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	374,380	-	374,380
平成19年4月30日残高(千円)	1,061,210	1,483,410	13,214,360	362,697	15,396,283

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	301,319	205,427	30,480	537,226	158,595	15,717,725
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	299,375
中間純利益	-	-	-	-	-	673,756
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	87,829	70,888	4,148	162,866	13,404	176,270
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	87,829	70,888	4,148	162,866	13,404	550,650
平成19年4月30日残高(千円)	389,148	276,315	34,628	700,092	171,999	16,268,376

(注) 平成19年1月定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	1,061,210	1,483,410	13,897,737	362,815	16,079,542
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	349,269	-	349,269
中間純利益	-	-	864,311	-	864,311
自己株式の取得	-	-	-	188	188
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	515,042	188	514,854
平成20年4月30日残高(千円)	1,061,210	1,483,410	14,412,780	363,003	16,594,396

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	436,288	218,722	19,084	674,095	197,617	16,951,254
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	349,269
中間純利益	-	-	-	-	-	864,311
自己株式の取得	-	-	-	-	-	188
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	184,910	125,279	72,249	382,440	70,048	312,392
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	184,910	125,279	72,249	382,440	70,048	202,462
平成20年4月30日残高(千円)	251,377	93,442	53,165	291,654	267,665	17,153,717

(注) 平成20年1月定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,061,210	1,483,410	12,839,980	362,697	15,021,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	299,375	-	299,375
当期純利益	-	-	1,357,132	-	1,357,132
自己株式の取得	-	-	-	118	118
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,057,757	118	1,057,639
平成19年10月31日残高(千円)	1,061,210	1,483,410	13,897,737	362,815	16,079,542

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	301,319	205,427	30,480	537,226	158,595	15,717,725
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	299,375
当期純利益	-	-	-	-	-	1,357,132
自己株式の取得	-	-	-	-	-	118
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	134,969	13,294	11,395	136,868	39,021	175,890
連結会計年度中の変動額合計(千円)	134,969	13,294	11,395	136,868	39,021	1,233,529
平成19年10月31日残高(千円)	436,288	218,722	19,084	674,095	197,617	16,951,254

(注) 平成20年1月定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	増減 (印減)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,220,518	1,660,079	439,560	2,444,654
2 減価償却費		145,446	185,813	40,367	317,259
3 賞与引当金の増加(減少)額		300,546	279,588	20,957	5,021
4 役員賞与引当金の増加(減少)額		22,759	32,407	9,647	17,311
5 製品補償損失引当金の増加(減少)額		19,436	71,359	90,795	116,925
6 退職給付引当金の増加額		4,499	497	4,001	7,263
7 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		53,880	21,660	75,540	15,180
8 貸倒引当金の増加(減少)額		99,539	6,034	105,574	43,324
9 受取利息及び受取配当金		48,684	48,525	158	67,412
10 支払利息		41,131	36,870	4,260	85,409
11 為替差損益		31,468	14,566	46,035	2,232
12 出資金評価損		50,000	-	50,000	50,000
13 出資金売却益		-	5,627	5,627	-
14 固定資産売却損益		-	-	-	3,541
15 固定資産除却損		15,789	3,729	12,060	19,654
16 減損損失		-	-	-	5,197
17 売上債権の増加(減少)額		1,341,934	1,897,747	3,239,682	3,018,088
18 棚卸資産の増加(減少)額		1,459,080	880,905	578,175	662,103
19 仕入債務の増加(減少)額		493,207	423,437	69,770	226,369
20 未払金の増加(減少)額		80,042	40,252	39,789	26,237
21 前受金の増加額		231,902	114,983	116,918	110,441
22 未払消費税等の増加(減少)額		49,320	21,636	70,957	64,525
23 その他		82,258	39,041	43,216	165,820
小計		1,148,503	2,977,280	4,125,784	359,182
24 利息及び配当金の受取額		48,118	41,968	6,149	67,101
25 利息の支払額		39,336	30,971	8,365	82,927
26 法人税等の支払額		569,197	571,961	2,764	922,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,708,919	2,416,315	4,125,235	578,697
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		244,205	275,938	31,732	536,038
2 有形固定資産の売却による収入		-	-	-	8,412
3 無形固定資産の取得による支出		6,489	4,096	2,392	6,491
4 投資有価証券の取得による支出		14,157	7,995	6,161	22,024
5 貸付金の回収による収入		20,493	16,562	3,930	36,754
6 貸付による支出		1,010	1,760	750	4,153
7 保証金の純増額		111,968	3,599	108,368	117,117
8 その他		6,943	20,919	13,975	17,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		350,392	255,906	94,485	623,386
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		2,386,464	1,371,392	3,757,857	2,323,769
2 長期借入れによる収入		-	25,000	25,000	-
3 長期借入金の返済による支出		90,000	90,000	-	180,000
4 少数株主からの出資金の払込による収入		-	50,080	50,080	-
5 自己株式の取得による支出		-	188	188	118
6 配当金の支払額		299,375	349,269	49,893	299,375
7 少数株主への配当金の支払額		-	7,398	7,398	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,997,088	1,743,168	3,740,257	1,844,275
現金及び現金同等物に係る換算差額		33,361	71,703	105,065	3,831
現金及び現金同等物の増加(減少)額		28,861	345,536	374,397	638,359
現金及び現金同等物の期首残高		1,235,536	1,873,895	638,359	1,235,536
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,206,674	2,219,431	1,012,757	1,873,895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 バマシナリー(株) 巴機械サービス(株) 星際化工有限公司 星際塑料(深圳)有限公司 巴工業(香港)有限公司 巴栄工業機械(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 バマシナリー(株) 巴機械サービス(株) 星際化工有限公司 星際塑料(深圳)有限公司 巴工業(香港)有限公司 巴栄工業機械(上海)有限公司 星科工程塑料(深圳)有限公司 なお、星科工程塑料(深圳)有限公司は、当中間連結会計期間において、当社の80%子会社として設立したものであり、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 バマシナリー(株) 巴機械サービス(株) 星際化工有限公司 星際塑料(深圳)有限公司 巴工業(香港)有限公司 巴栄工業機械(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)</p> <p>持分法を適用していない理由 非連結子会社2社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)</p> <p>持分法を適用していない理由 非連結子会社2社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司及び巴栄工業機械(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、3月31日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司の中間決算日は3月31日であり、4社については、中間連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司及び星科工程塑料(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、3月31日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司の中間決算日は3月31日であり、5社については、中間連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司及び巴栄工業機械(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司の決算日は9月30日であり、4社については、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品: 移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものは個別法に基づく原価法) 製品及び仕掛品: 主として個別法に基づく原価法</p> <p>原材料: 主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品: 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品: 同 左 製品及び仕掛品: 同 左</p> <p>原材料: 同 左</p> <p>貯蔵品: 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品: 同 左 製品及び仕掛品: 同 左</p> <p>原材料: 同 左</p> <p>貯蔵品: 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の資産については、資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金： 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております</p> <p>役員賞与引当金： 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>製品補償損失引当金： 受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(少額減価償却資産) 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同 左</p> <p>賞与引当金： 同 左</p> <p>役員賞与引当金： 同 左</p> <p>製品補償損失引当金： 同 左</p> <p>退職給付引当金： 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金： 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>(少額減価償却資産) 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同 左</p> <p>賞与引当金： 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金： 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償損失引当金： 同 左</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金の金利変動 為替予約及び 外貨建債権・債務の 通貨スワップ 為替相場の変動</p> <p>ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>税額計算等における諸準備金等の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している法人税法の規定に基づく積立金の積立て及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>税額計算等における諸準備金等の取扱い 同 左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>税額計算等における諸準備金等の取扱い</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,820,060千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 4月30日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)																								
<p>1 (担保資産) 資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>金額(千円)</td> <td>担保付債務</td> <td>金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>349,281</td> <td>買掛金</td> <td>175,877</td> </tr> </table>	担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)	投資有価証券	349,281	買掛金	175,877	<p>1 (担保資産) 資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>金額(千円)</td> <td>担保付債務</td> <td>金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>277,798</td> <td>買掛金</td> <td>155,016</td> </tr> </table>	担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)	投資有価証券	277,798	買掛金	155,016	<p>1 (担保資産) 資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>金額(千円)</td> <td>担保付債務</td> <td>金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>420,890</td> <td>買掛金</td> <td>147,356</td> </tr> </table>	担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)	投資有価証券	420,890	買掛金	147,356
担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)																							
投資有価証券	349,281	買掛金	175,877																							
担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)																							
投資有価証券	277,798	買掛金	155,016																							
担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)																							
投資有価証券	420,890	買掛金	147,356																							
<p>2 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務 従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (持家融資制度)</td> <td>11,907 千円</td> </tr> </table>	従業員 (持家融資制度)	11,907 千円	<p>2 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務 従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (持家融資制度)</td> <td>9,035 千円</td> </tr> </table>	従業員 (持家融資制度)	9,035 千円	<p>2 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務 従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (持家融資制度)</td> <td>10,290 千円</td> </tr> </table>	従業員 (持家融資制度)	10,290 千円																		
従業員 (持家融資制度)	11,907 千円																									
従業員 (持家融資制度)	9,035 千円																									
従業員 (持家融資制度)	10,290 千円																									
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>454,855 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>191,359</td> </tr> </table>	受取手形	454,855 千円	支払手形	191,359	<p>3</p>	<p>3</p>																				
受取手形	454,855 千円																									
支払手形	191,359																									
<p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,550,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,305,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,245,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	7,550,000 千円	借入実行残高	3,305,000	差引額	4,245,000	<p>4 同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,920,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,580,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円	借入実行残高	1,920,000	差引額	4,580,000	<p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,550,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,022,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,528,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,550,000 千円	借入実行残高	3,022,000	差引額	3,528,000						
当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	7,550,000 千円																									
借入実行残高	3,305,000																									
差引額	4,245,000																									
当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円																									
借入実行残高	1,920,000																									
差引額	4,580,000																									
当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,550,000 千円																									
借入実行残高	3,022,000																									
差引額	3,528,000																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月 1日 至平成19年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月 1日 至平成20年 4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>495,141 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,646</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,170</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>775,162</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>476,006</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>27,480</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>188,375</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>164,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,687</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>194,610</td> </tr> </table>	荷造運賃	495,141 千円	退職給付費用	29,646	役員退職慰労引当金繰入額	23,170	従業員給料手当	775,162	賞与引当金繰入額	476,006	役員賞与引当金繰入額	27,480	福利厚生費	188,375	旅費交通費	164,464	減価償却費	36,687	賃借料	194,610	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>503,313 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,615</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,660</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>838,503</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>208,533</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>482,819</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>33,822</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>175,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,975</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>217,118</td> </tr> </table>	荷造運賃	503,313 千円	退職給付費用	25,615	役員退職慰労引当金繰入額	21,660	従業員給料手当	838,503	福利厚生費	208,533	賞与引当金繰入額	482,819	役員賞与引当金繰入額	33,822	旅費交通費	175,793	減価償却費	46,975	賃借料	217,118	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>969,968 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61,708</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>61,870</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,786,076</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>393,899</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>751,714</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>68,100</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>54,284</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>346,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89,837</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>403,784</td> </tr> </table>	荷造運賃	969,968 千円	退職給付費用	61,708	役員退職慰労引当金繰入額	61,870	従業員給料手当	1,786,076	福利厚生費	393,899	賞与引当金繰入額	751,714	役員賞与引当金繰入額	68,100	貸倒引当金繰入額	54,284	旅費交通費	346,438	減価償却費	89,837	賃借料	403,784
荷造運賃	495,141 千円																																																															
退職給付費用	29,646																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	23,170																																																															
従業員給料手当	775,162																																																															
賞与引当金繰入額	476,006																																																															
役員賞与引当金繰入額	27,480																																																															
福利厚生費	188,375																																																															
旅費交通費	164,464																																																															
減価償却費	36,687																																																															
賃借料	194,610																																																															
荷造運賃	503,313 千円																																																															
退職給付費用	25,615																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	21,660																																																															
従業員給料手当	838,503																																																															
福利厚生費	208,533																																																															
賞与引当金繰入額	482,819																																																															
役員賞与引当金繰入額	33,822																																																															
旅費交通費	175,793																																																															
減価償却費	46,975																																																															
賃借料	217,118																																																															
荷造運賃	969,968 千円																																																															
退職給付費用	61,708																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	61,870																																																															
従業員給料手当	1,786,076																																																															
福利厚生費	393,899																																																															
賞与引当金繰入額	751,714																																																															
役員賞与引当金繰入額	68,100																																																															
貸倒引当金繰入額	54,284																																																															
旅費交通費	346,438																																																															
減価償却費	89,837																																																															
賃借料	403,784																																																															
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,184 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,184 千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,184 千円																																																															
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,726 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,726 千円																																																												
機械装置及び運搬具	6,726 千円																																																															
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,879 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,789</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,879 千円	その他	5,909	計	15,789	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,225 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,729</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,225 千円	その他	1,503	計	3,729	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,631 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,654</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,631 千円	工具器具及び備品	6,495	その他	1,527	計	19,654																																										
機械装置及び運搬具	9,879 千円																																																															
その他	5,909																																																															
計	15,789																																																															
機械装置及び運搬具	2,225 千円																																																															
その他	1,503																																																															
計	3,729																																																															
機械装置及び運搬具	11,631 千円																																																															
工具器具及び備品	6,495																																																															
その他	1,527																																																															
計	19,654																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)																								
<p>5</p> <p>6 移転費用は当社の本社事務所移転費用であり、その内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">原 状 回 復 費 用</td> <td style="text-align: right;">31,000 千円</td> </tr> <tr> <td>荷 造 運 賃</td> <td style="text-align: right;">6,962</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,410</td> </tr> </table>	原 状 回 復 費 用	31,000 千円	荷 造 運 賃	6,962	そ の 他	1,447	計	39,410	<p>5</p> <p>6</p>	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 南佐久郡他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を機械製造販売事業、化学工業製品販売事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（5,197千円）として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p> <p>6 移転費用は当社の本社事務所移転費用であり、その内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">原 状 回 復 費 用</td> <td style="text-align: right;">31,000 千円</td> </tr> <tr> <td>荷 造 運 賃</td> <td style="text-align: right;">6,962</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,410</td> </tr> </table>	場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)	長野県 南佐久郡他	遊休地	土地	5,197	原 状 回 復 費 用	31,000 千円	荷 造 運 賃	6,962	そ の 他	1,447	計	39,410
原 状 回 復 費 用	31,000 千円																									
荷 造 運 賃	6,962																									
そ の 他	1,447																									
計	39,410																									
場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)																							
長野県 南佐久郡他	遊休地	土地	5,197																							
原 状 回 復 費 用	31,000 千円																									
荷 造 運 賃	6,962																									
そ の 他	1,447																									
計	39,410																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	554,008	-	-	554,008

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	299,375	30	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,533,200	-	-	10,533,200

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	554,083	165	-	554,248

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 165株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	349,269	35	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,533,200	-	-	10,533,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	554,008	75	-	554,083

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	299,375	30	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,269	35	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物
1,206,674 千円 <u>1,206,674</u>	2,219,431 千円 <u>2,219,431</u>	1,873,895 千円 <u>1,873,895</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,500</td> <td style="text-align: right;">20,783</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">219,396</td> <td style="text-align: right;">120,601</td> <td style="text-align: right;">98,795</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>240,896</u></td> <td style="text-align: right;"><u>141,384</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,511</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,500	20,783	716	工具器具 及び備品	219,396	120,601	98,795	合 計	<u>240,896</u>	<u>141,384</u>	<u>99,511</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">214,106</td> <td style="text-align: right;">119,751</td> <td style="text-align: right;">94,354</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>214,106</u></td> <td style="text-align: right;"><u>119,751</u></td> <td style="text-align: right;"><u>94,354</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	214,106	119,751	94,354	合 計	<u>214,106</u>	<u>119,751</u>	<u>94,354</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">227,206</td> <td style="text-align: right;">127,880</td> <td style="text-align: right;">99,326</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>227,206</u></td> <td style="text-align: right;"><u>127,880</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,326</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	227,206	127,880	99,326	合 計	<u>227,206</u>	<u>127,880</u>	<u>99,326</u>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																							
機械装置 及び運搬具	21,500	20,783	716																																							
工具器具 及び備品	219,396	120,601	98,795																																							
合 計	<u>240,896</u>	<u>141,384</u>	<u>99,511</u>																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																							
工具器具 及び備品	214,106	119,751	94,354																																							
合 計	<u>214,106</u>	<u>119,751</u>	<u>94,354</u>																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
工具器具 及び備品	227,206	127,880	99,326																																							
合 計	<u>227,206</u>	<u>127,880</u>	<u>99,326</u>																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,802 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,253</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>102,055</u></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	43,802 千円	1年超	58,253	合 計	<u>102,055</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,791 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,464</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>96,256</u></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	38,791 千円	1年超	57,464	合 計	<u>96,256</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,350 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,196</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>101,547</u></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	41,350 千円	1年超	60,196	合 計	<u>101,547</u>																
未経過リース料中間期末残高相当額																																										
1年以内	43,802 千円																																									
1年超	58,253																																									
合 計	<u>102,055</u>																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																										
1年以内	38,791 千円																																									
1年超	57,464																																									
合 計	<u>96,256</u>																																									
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年以内	41,350 千円																																									
1年超	60,196																																									
合 計	<u>101,547</u>																																									
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,357 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,531</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,357 千円	減価償却費相当額	23,531	支払利息相当額	849	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,297 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,967</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,297 千円	減価償却費相当額	22,967	支払利息相当額	798	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,369 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,200</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,369 千円	減価償却費相当額	45,200	支払利息相当額	1,686																						
支払リース料	25,357 千円																																									
減価償却費相当額	23,531																																									
支払利息相当額	849																																									
支払リース料	24,297 千円																																									
減価償却費相当額	22,967																																									
支払利息相当額	798																																									
支払リース料	47,369 千円																																									
減価償却費相当額	45,200																																									
支払利息相当額	1,686																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同 左	5 利息相当額の算定方法 同 左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年 4月 30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	403,005	1,012,807	609,802
(2)その他	11,368	11,738	369
計	414,373	1,024,545	610,171

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	351,967
(2)その他	59,905
計	411,872
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	51,500
計	51,500

当中間連結会計期間末(平成20年 4月 30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	418,867	826,406	407,538
(2)その他	11,368	9,390	1,978
計	430,236	835,796	405,559

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	397,233
計	397,233
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	51,500
計	51,500

前連結会計年度(平成19年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	410,872	1,111,826	700,953
(2)その他	11,368	11,122	246
計	422,240	1,122,948	700,707

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	348,425
(2)その他	57,395
計	405,820
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	51,500
計	51,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年 4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年 4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計期間(自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,137,810	17,989,513	24,127,323	-	24,127,323
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,137,810	17,989,513	24,127,323	-	24,127,323
営 業 費 用	5,590,290	17,280,656	22,870,946	-	22,870,946
営 業 利 益	547,519	708,857	1,256,377	-	1,256,377

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製・商品

- (1)機械製造販売.....各種分離機、その他の機械
 (2)化学工業製品販売.....合成樹脂、工業材料、その他の化学品

当中間連結会計期間(自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,313,113	17,709,582	24,022,695	-	24,022,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,313,113	17,709,582	24,022,695	-	24,022,695
営 業 費 用	5,606,875	16,834,424	22,441,300	-	22,441,300
営 業 利 益	706,237	875,157	1,581,395	-	1,581,395

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製・商品

- (1)機械製造販売.....各種分離機、その他の機械
 (2)化学工業製品販売.....合成樹脂、工業材料、その他の化学品

前連結会計年度(自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,547,785	36,247,419	50,795,204	-	50,795,204
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,547,785	36,247,419	50,795,204	-	50,795,204
営 業 費 用	13,622,448	34,727,816	48,350,264	-	48,350,264
営 業 利 益	925,336	1,519,602	2,444,939	-	2,444,939

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製・商品

- (1)機械製造販売.....各種分離機、その他の機械
 (2)化学工業製品販売.....合成樹脂、工業材料、その他の化学品

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(減価償却方法の変更)に記載のとおり、
 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に
 規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。
 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,582,119	2,545,204	24,127,323	-	24,127,323
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	176,337	191	176,528	(176,528)	-
計	21,758,456	2,545,395	24,303,852	(176,528)	24,127,323
営 業 費 用	20,673,279	2,367,823	23,041,103	(170,157)	22,870,946
営 業 利 益	1,085,176	177,571	1,262,748	(6,371)	1,256,377

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア...中国・韓国・台湾・インドネシア

当中間連結会計期間（自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,412,810	2,609,885	24,022,695	-	24,022,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	188,648	53,241	241,890	(241,890)	-
計	21,601,459	2,663,127	24,264,586	(241,890)	24,022,695
営 業 費 用	20,090,923	2,583,086	22,674,009	(232,709)	22,441,300
営 業 利 益	1,510,536	80,040	1,590,577	(9,181)	1,581,395

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア...中国・韓国・インドネシア

前連結会計年度（自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	45,012,413	5,782,791	50,795,204	-	50,795,204
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	338,135	44,480	382,616	(382,616)	-
計	45,350,549	5,827,272	51,177,821	(382,616)	50,795,204
営 業 費 用	43,256,299	5,467,317	48,723,617	(373,352)	48,350,264
営 業 利 益	2,094,249	359,954	2,454,203	(9,263)	2,444,939

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア...中国・韓国・インドネシア

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（減価償却方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。
なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,795,906	515,077	4,310,983
連結売上高（千円）	-	-	24,022,695
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	2.1	17.9

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,313,610	535,891	3,849,501
連結売上高（千円）	-	-	24,127,323
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	2.3	16.0

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	10,290,809	990,835	11,281,645
連結売上高（千円）	-	-	50,795,204
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	2.0	22.2

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域...アメリカ・ヨーロッパ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,612円99銭	1株当たり純資産額 1,692円17銭	1株当たり純資産額 1,678円87銭
1株当たり当期中間純利益 67円52銭	1株当たり当期中間純利益 86円61銭	1株当たり当期純利益 136円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,268,376	17,153,717	16,951,254
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	171,999	267,665	197,617
(うち少数株主持分(千円))	(171,999)	(267,665)	(197,617)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	16,096,376	16,886,051	16,753,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,979,192	9,978,952	9,979,117

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	673,756	864,311	1,357,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	673,756	864,311	1,357,132
普通株式の期中平均株式数(株)	9,979,192	9,979,050	9,979,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		増 減 (印減)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		746,317		1,129,384		383,067		962,875	
2 受取手形	4	4,883,440		4,100,586		782,853		4,174,246	
3 売掛金		10,937,632		10,970,527		32,894		12,795,872	
4 たな卸資産		5,115,211		3,745,703		1,369,508		3,141,118	
5 繰延税金資産		394,681		414,853		20,171		525,664	
6 その他		482,559		570,093		87,533		533,685	
貸倒引当金		42,310		27,214		15,096		30,497	
流動資産合計		22,517,532	78.8	20,903,933	77.8	1,613,598		22,102,965	78.1
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		873,654		1,075,554		201,899		952,456	
(2) 機械及び装置		531,304		546,134		14,829		488,017	
(3) 土地		931,080		925,882		5,197		925,882	
(4) その他		154,697		125,277		29,420		280,549	
有形固定資産合計	1	2,490,737	8.7	2,672,848	9.9	182,111		2,646,906	9.3
2 無形固定資産		15,471	0.1	16,993	0.1	1,521		14,252	0.1
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	1,436,417		1,233,029		203,388		1,528,768	
(2) 関係会社株式				483,765		483,765		483,765	
(3) 関係会社出資金		171,075		371,395		200,320		171,075	
(4) 保証金		384,025		385,545		1,519		384,412	
(5) デリバティブ債権		465,946		168,846		297,099		314,683	
(6) その他		1,287,775		774,343		513,431		801,384	
貸倒引当金		180,661		133,609		47,052		136,592	
投資その他の資産合計		3,564,578	12.4	3,283,316	12.2	281,262		3,547,497	12.5
固定資産合計		6,070,787	21.2	5,973,158	22.2	97,629		6,208,656	21.9
資産合計		28,588,320	100.0	26,877,092	100.0	1,711,227		28,311,621	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		増 減 (印 減)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	4	1,467,953		816,113		651,840		910,097	
2 買掛金	2	5,623,254		5,342,161		281,093		5,215,015	
3 短期借入金		3,300,000		1,920,000		1,380,000		3,020,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金		180,000		180,000				180,000	
5 未払金		516,892		574,862		57,969		622,921	
6 未払法人税等		341,918		422,539		80,621		536,690	
7 前受金		252,898		264,462		11,563		106,056	
8 賞与引当金		708,685		733,210		24,524		979,406	
9 役員賞与引当金		28,029		34,620		6,590		65,985	
10 製品補償損失引当金		139,136		165,266		26,130		236,625	
11 その他		174,392		199,223		24,831		151,836	
流動負債合計		12,733,161	44.5	10,652,458	39.7	2,080,703		12,024,634	42.5
固定負債									
1 長期借入金		180,000				180,000		90,000	
2 退職給付引当金		12,201		4,524		7,677		13,836	
3 役員退職慰労引当金		175,760		236,120		60,360		214,460	
4 繰延税金負債		348,934		251,157		97,776		335,977	
固定負債合計		716,896	2.5	491,802	1.8	225,094		654,274	2.3
負債合計		13,450,058	47.0	11,144,260	41.5	2,305,797		12,678,908	44.8
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金		1,061,210	3.7	1,061,210	3.9			1,061,210	3.7
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,483,410		1,483,410				1,483,410	
資本剰余金合計		1,483,410	5.2	1,483,410	5.5			1,483,410	5.2
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		230,000		230,000				230,000	
(2) その他利益剰余金									
配当引当積立金		250,000		250,000				250,000	
固定資産圧縮積立金		30,545		28,949		1,596		29,722	
別途積立金		11,200,000		11,500,000		300,000		11,200,000	
繰越利益剰余金		580,328		1,197,446		617,117		1,086,175	
利益剰余金合計		12,290,874	43.0	13,206,395	49.2	915,520		12,795,898	45.3
4 自己株式		362,697	1.3	363,003	1.3	306		362,815	1.3
株主資本合計		14,472,797	50.6	15,388,011	57.3	915,214		14,977,702	52.9
評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		389,148	1.4	251,377	0.9	137,770		436,288	1.5
2 繰延ヘッジ損益		276,315	1.0	93,442	0.3	182,873		218,722	0.8
評価・換算差額等合計		665,464	2.4	344,820	1.2	320,644		655,010	2.3
純資産合計		15,138,261	53.0	15,732,832	58.5	594,570		15,632,713	55.2
負債純資産合計		28,588,320	100.0	26,877,092	100.0	1,711,227		28,311,621	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)		増減 (印減)	前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,913,793	100.0		21,838,083	100.0	75,709		45,941,146	100.0
売上原価			17,837,867	81.4		17,607,254	80.6	230,612		37,923,512	82.5
売上総利益			4,075,925	18.6		4,230,829	19.4	154,903		8,017,634	17.5
販売費及び一般管理費			3,046,780	13.9		2,966,522	13.6	80,257		6,064,409	13.2
営業利益			1,029,145	4.7		1,264,307	5.8	235,161		1,953,225	4.3
営業外収益	1		167,980	0.8		197,669	0.9	29,688		282,016	0.6
営業外費用	2		43,102	0.2		54,927	0.3	11,825		117,952	0.3
経常利益			1,154,023	5.3		1,407,048	6.4	253,024		2,117,289	4.6
特別利益	3		565	0.0		24,646	0.1	24,081		7,600	0.0
特別損失	4		95,683	0.4		17,326	0.0	78,357		109,551	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,058,905	4.8		1,414,369	6.5	355,463		2,015,338	4.4
法人税、住民税 及び事業税		332,060			416,230			84,170	924,918		
法人税等調整額		143,506	475,566	2.2	238,372	654,602	3.0	94,865	2,057	926,976	2.0
中間(当期)純利益			583,338	2.7		759,766	3.5	176,427		1,088,362	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年10月31日残高(千円)	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	31,368
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					822
別途積立金の積立					
中間会計期間中の変動額合計(千円)					822
平成19年4月30日残高(千円)	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	30,545

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	10,300,000	1,195,543	12,006,911	362,697	14,188,834
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		299,375	299,375		299,375
中間純利益		583,338	583,338		583,338
固定資産圧縮積立金の取崩		822			
別途積立金の積立	900,000	900,000			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	900,000	615,214	283,962		283,962
平成19年4月30日残高(千円)	11,200,000	580,328	12,290,874	362,697	14,472,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	301,319	205,427	506,746	14,695,581
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				299,375
中間純利益				583,338
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	87,829	70,888	158,717	158,717
中間会計期間中の変動額合計(千円)	87,829	70,888	158,717	442,680
平成19年4月30日残高(千円)	389,148	276,315	665,464	15,138,261

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金
平成19年10月31日残高（千円）	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	29,722
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩					773
別途積立金の積立					
中間会計期間中の変動額合計（千円）					773
平成20年4月30日残高（千円）	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	28,949

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日残高（千円）	11,200,000	1,086,175	12,795,898	362,815	14,977,702
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）		349,269	349,269		349,269
中間純利益		759,766	759,766		759,766
自己株式の取得				188	188
固定資産圧縮積立金の取崩		773			
別途積立金の積立	300,000	300,000			
中間会計期間中の変動額合計（千円）	300,000	111,270	410,497	188	410,308
平成20年4月30日残高（千円）	11,500,000	1,197,446	13,206,395	363,003	15,388,011

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	平成19年10月31日残高（千円）	436,288	218,722	
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				349,269
中間純利益				759,766
自己株式の取得				188
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	184,910	125,279	310,190	310,190
中間会計期間中の変動額合計（千円）	184,910	125,279	310,190	100,118
平成20年4月30日残高（千円）	251,377	93,442	344,820	15,732,832

（注）平成20年1月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年10月31日残高（千円）	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	31,368
当期中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩					1,645
別途積立金の積立					
当期の変動額合計（千円）					1,645
平成19年10月31日残高（千円）	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	29,722

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高（千円）	10,300,000	1,195,543	12,006,911	362,697	14,188,834
当期中の変動額					
剰余金の配当（注）		299,375	299,375		299,375
当期純利益		1,088,362	1,088,362		1,088,362
自己株式の取得				118	118
固定資産圧縮積立金の取崩		1,645			
別途積立金の積立	900,000	900,000			
当期の変動額合計（千円）	900,000	109,367	788,986	118	788,868
平成19年10月31日残高（千円）	11,200,000	1,086,175	12,795,898	362,815	14,977,702

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高（千円）	301,319	205,427	506,746	14,695,581
当期中の変動額				
剰余金の配当				299,375
当期純利益				1,088,362
自己株式の取得				118
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	134,969	13,294	148,264	148,264
当期の変動額合計（千円）	134,969	13,294	148,264	937,132
平成19年10月31日残高（千円）	436,288	218,722	655,010	15,632,713

（注）平成19年1月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券: 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品: 移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法) 製品及び仕掛品: 個別法に基づく原価法 原材料: 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品: 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 機械及び装置 2～15年 その他 2～22年</p> <p>(少額減価償却資産) 10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券: 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品: 同左 製品及び仕掛品: 同左 原材料: 同左 貯蔵品: 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券: 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品: 同左 製品及び仕掛品: 同左 原材料: 同左 貯蔵品: 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)製品補償損失引当金 受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)製品補償損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)製品補償損失引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用していません。 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 為替予約及び 通貨スワップ</td> <td>借入金の金利変動 外貨建債権・債務 の為替相場の変動</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約及び 通貨スワップ	借入金の金利変動 外貨建債権・債務 の為替相場の変動	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約及び 通貨スワップ	借入金の金利変動 外貨建債権・債務 の為替相場の変動					
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の残高の相殺後の金額と中間申告納付額とを相殺した額を、流動負債の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>税額計算等における諸準備金等の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している法人税法の規定に基づく積立金の積立て及び取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算等における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>税額計算等における諸準備金等の取扱い _____</p>				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は14,861,945千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 千円 3,661,900</p> <p>2 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳 (1)担保に供している資産 千円 投資有価証券 349,281</p> <p>(2)対応する債務 千円 買掛金 175,877</p> <p>3 偶発債務 (1)関係会社の銀行借入金に対する保証 千円 バマシナリー(株) 5,000 千円 千US\$ 星際塑料(深圳) 35,943 (300) 有限公司 千円 千US\$ 星際化工有限公司 119,810 (1,000) 千円 千US\$ 巴工業(香港) 682,917 (5,700) 有限公司</p> <p>(2)従業員の持家融資制度に対する保証 千円 11,907</p> <p>4 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 454,855千円 支払手形 191,359千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度 及び貸出コミットメントの総額 7,500,000千円 借入実行残高 <u>3,300,000</u> 差引額 4,200,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 千円 3,706,765</p> <p>2 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳 (1)担保に供している資産 千円 投資有価証券 277,798</p> <p>(2)対応する債務 千円 買掛金 155,016</p> <p>3 偶発債務 (1)関係会社の銀行借入金に対する保証 千円 千US\$ 星際塑料(深圳) 312,420 (3,000) 有限公司 千円 千US\$ 星際化工有限公司 312,420 (3,000)</p> <p>(2)従業員の持家融資制度に対する保証 千円 9,035</p> <p>4 _____</p> <p>5 同左</p> <p>当座貸越限度 及び貸出コミットメントの総額 6,500,000千円 借入実行残高 <u>1,920,000</u> 差引額 4,580,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 千円 3,664,882</p> <p>2 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳 (1)担保に供している資産 千円 投資有価証券 420,890</p> <p>(2)対応する債務 千円 買掛金 147,356</p> <p>3 偶発債務 (1)関係会社の銀行借入金に対する保証 千円 バマシナリー(株) 2,000 千円 千US\$ 星際化工有限公司 344,370 (3,000) 千円 千US\$ 巴工業(香港) 229,580 (2,000) 有限公司</p> <p>(2)従業員の持家融資制度に対する保証 千円 10,290</p> <p>4 _____</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度 及び貸出コミットメントの総額 6,500,000千円 借入実行残高 <u>3,020,000</u> 差引額 3,480,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 営業外収益のうち、主要なもの 千円</p> <p>受取利息 2,292 受取配当金 69,753 為替差益 37,196 受取賃貸料 43,895</p>	<p>1 営業外収益のうち、主要なもの 千円</p> <p>受取利息 8,747 受取配当金 98,027 為替差益 30,003 受取賃貸料 40,609</p>	<p>1 営業外収益のうち、主要なもの 千円</p> <p>受取利息 3,563 受取配当金 86,301 為替差益 71,657 受取賃貸料 84,889</p>
<p>2 営業外費用のうち、主要なもの 千円</p> <p>支払利息 16,557 手形売却損 3,795 賃貸原価 10,106 支払手数料 4,944</p>	<p>2 営業外費用のうち、主要なもの 千円</p> <p>支払利息 17,317 手形売却損 5,608 賃貸原価 10,110 支払手数料 15,283</p>	<p>2 営業外費用のうち、主要なもの 千円</p> <p>支払利息 37,789 手形売却損 8,269 賃貸原価 30,365 支払手数料 9,992</p>
<p>3 特別利益のうち、主要なもの 千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 565</p>	<p>3 特別利益のうち、主要なもの 千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 19,019 出資金売却益 5,627</p>	<p>3 特別利益のうち、主要なもの 千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 7,600</p>
<p>4 特別損失のうち、主要なもの 千円</p> <p>出資金評価損 50,000 本社移転費用 39,410 固定資産除却損 6,273</p>	<p>4 特別損失のうち、主要なもの 千円</p> <p>固定資産除却損 3,729 貸倒引当金繰入額 13,597</p>	<p>4 特別損失のうち、主要なもの 千円</p> <p>出資金評価損 50,000 本社移転費用 39,410 固定資産除却損 12,541 固定資産売却損 2,400 土地減損損失 5,197</p>
<p>5 減価償却実施額 千円</p> <p>有形固定資産 97,937 無形固定資産 1,213</p>	<p>5 減価償却実施額 千円</p> <p>有形固定資産 131,546 無形固定資産 1,355</p>	<p>5 減価償却実施額 千円</p> <p>有形固定資産 216,108 無形固定資産 2,432</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(株)	554,008	-	-	554,008

当中間会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(株)	554,083	165	-	554,248

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 165株

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当会計期間 増加株式数(株)	当会計期間 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	554,008	75	-	554,083

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 75株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																										
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">減価償却</th> <th rowspan="2">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>累計額 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,500</td> <td>20,783</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>219,396</td> <td>120,601</td> <td>98,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,896</td> <td>141,384</td> <td>99,511</td> </tr> </tbody> </table>		減価償却		中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	累計額 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	21,500	20,783	716	工具器具及び備品	219,396	120,601	98,795	合計	240,896	141,384	99,511	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">減価償却</th> <th rowspan="2">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>累計額 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>214,106</td> <td>119,751</td> <td>94,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,106</td> <td>119,751</td> <td>94,354</td> </tr> </tbody> </table>		減価償却		中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	累計額 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	214,106	119,751	94,354	合計	214,106	119,751	94,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">減価償却</th> <th rowspan="2">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>累計額 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>227,206</td> <td>127,880</td> <td>99,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,206</td> <td>127,880</td> <td>99,326</td> </tr> </tbody> </table>		減価償却		期末残高 相当額	取得価額 相当額	累計額 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	227,206	127,880	99,326	合計	227,206	127,880	99,326
		減価償却			中間 期末残高 相当額																																																							
	取得価額 相当額	累計額 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																									
機械及び装置	21,500	20,783	716																																																									
工具器具及び備品	219,396	120,601	98,795																																																									
合計	240,896	141,384	99,511																																																									
	減価償却		中間 期末残高 相当額																																																									
	取得価額 相当額	累計額 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																									
工具器具及び備品	214,106	119,751	94,354																																																									
合計	214,106	119,751	94,354																																																									
	減価償却		期末残高 相当額																																																									
	取得価額 相当額	累計額 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																									
工具器具及び備品	227,206	127,880	99,326																																																									
合計	227,206	127,880	99,326																																																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 千円																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,802</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,055</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,802	1年超	58,253	合計	102,055	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,791</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,256</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,791	1年超	57,464	合計	96,256	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,350</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,547</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,350	1年超	60,196	合計	101,547																																								
1年以内	43,802																																																											
1年超	58,253																																																											
合計	102,055																																																											
1年以内	38,791																																																											
1年超	57,464																																																											
合計	96,256																																																											
1年以内	41,350																																																											
1年超	60,196																																																											
合計	101,547																																																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,531</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>849</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,357	減価償却費相当額	23,531	支払利息相当額	849	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,967</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,297	減価償却費相当額	22,967	支払利息相当額	798	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,200</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,686</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,369	減価償却費相当額	45,200	支払利息相当額	1,686																																								
支払リース料	25,357																																																											
減価償却費相当額	23,531																																																											
支払利息相当額	849																																																											
支払リース料	24,297																																																											
減価償却費相当額	22,967																																																											
支払利息相当額	798																																																											
支払リース料	47,369																																																											
減価償却費相当額	45,200																																																											
支払利息相当額	1,686																																																											
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																										
5 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の計算方法 同左	5 利息相当額の計算方法 同左																																																										
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。